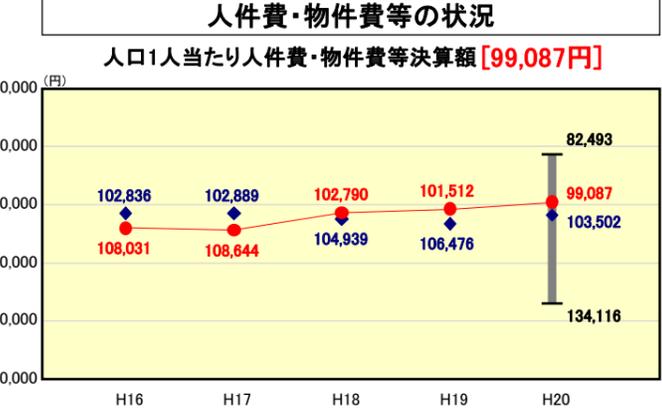
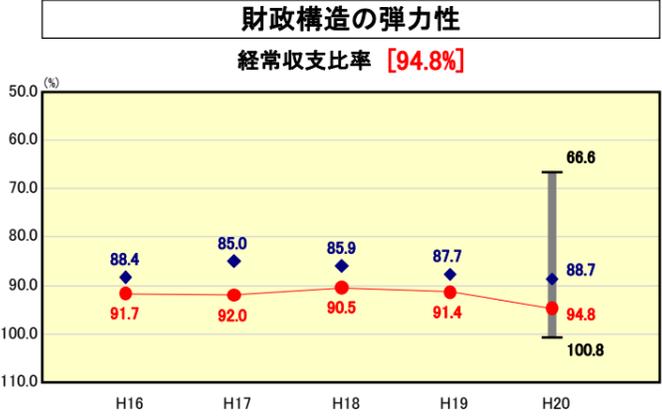
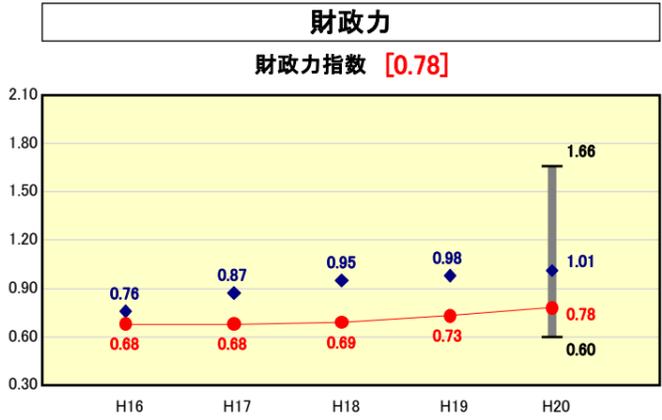


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

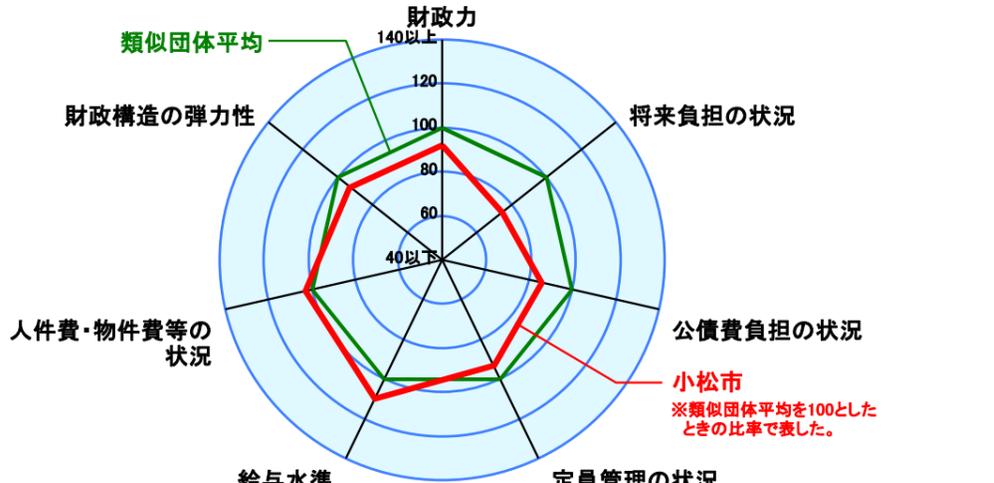
《財政力指数》
類似団体平均が1.01と全国平均を大幅に上回っており、比較的財政力が高い団体が多い状況である。本市の財政力指数は、0.78と全国平均(0.56)、県内平均(0.55)を超えており、低い水準ではないが、企業誘致や収納率向上策を積極的に実施するなど、歳入の根幹をなす市税の安定的収入を図る。

《経常収支比率》
本市では、過去に実施した大型プロジェクト事業や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により公債費がピークを迎えており、結果として経常収支比率を押し上げ、類似団体と比較しても高水準となっている。

今後、補償金免除繰上償還による借換の活用や市債発行額の抑制などにより公債費の圧縮に努め、経常収支比率の低下に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》
集中改革プラン等による職員定数の適正管理を通じた職員の削減、保育所統廃合民営化や予算編成過程及び執行段階での経費節減、指定管理者制度導入施設の拡大等による物件費の抑制効果から、類似団体、県内及び全国平均を下回る結果となった。今後とも更なる抑制に努める。

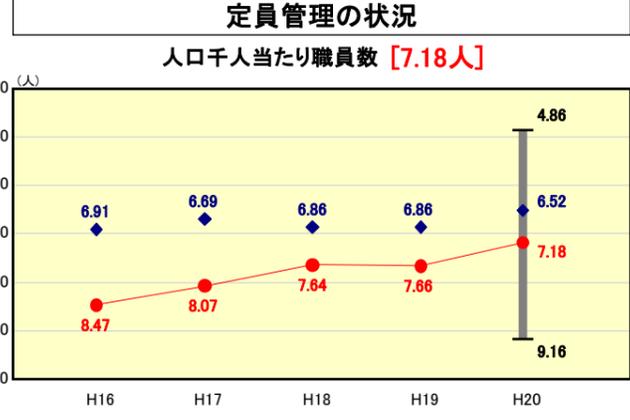
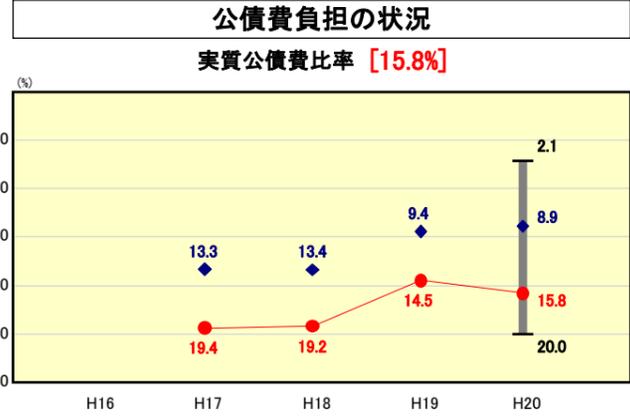
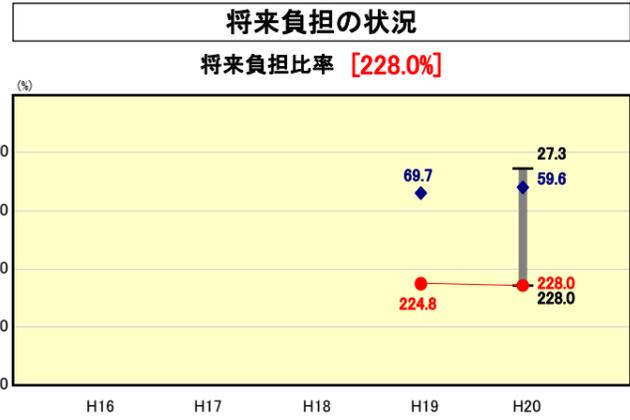
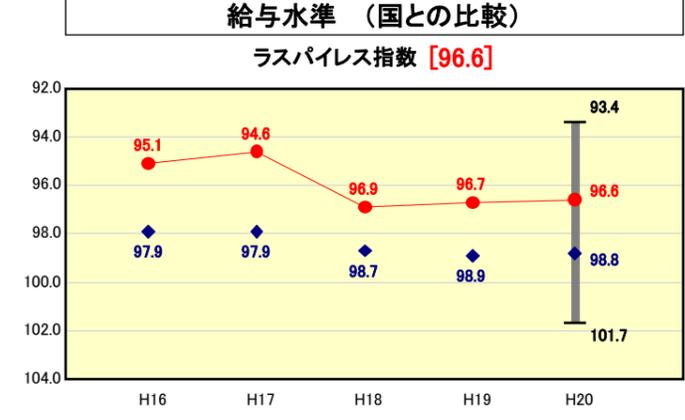
人口	109,213	人(H21.3.31現在)
面積	371.13	km ²
標準財政規模	24,384,144	千円
歳入総額	42,259,779	千円
歳出総額	41,584,241	千円
実質収支	466,326	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



今後は、集中改革プラン等による職員定数の適正管理を通じた職員数の削減により抑制に努める。

《実質公債費比率・将来負担比率》
一般会計においては、過去に実施した大型プロジェクト事業や国の数次にわたる経済対策に伴う市債発行により、①公債費がピーク期、②市債残高が類似団体内2位と多額、となっている。また、公営企業、中でも、公共下水道事業は、①市域が広い、②集落が市全域に点在している、等により投資経費が高額となっており、一般会計からの繰出金(公債費充当繰出金)が多額となっている状況である。そのため、実質公債費比率、将来負担比率とも類似団体、県内及び全国平均を上回っている。

今後は、一般会計においては、補償金免除繰上償還の活用や市債発行額の抑制、公共下水道事業においては、整備計画の見直しを通じた企業債発行の抑制、等により公債費及び市債残高の圧縮を図り、実質公債費比率、将来負担比率の改善を図る。

《ラスパイレス指数》
集中改革プラン等による職員定数の適正管理を通じた職員数の削減や給与水準の抑制の結果、類似団体、全国市を下回っている状況であり、引き続き、その抑制に努める。

《人口1,000人当たり職員数》
本市は類似団体と比較して行政区域面積が広く、小中学校、保育所、社会教育施設などの行政財産を多く所有している。また、消防、病院及び高等学校も有しているため、類似団体平均を上回っている。